
柏崎刈羽原子力発電所に関する緊急提言

2024年10月

新潟経済同友会

目次

はじめに	1
I. 柏崎刈羽原子力発電所を取り巻く現状と課題認識	2
II. 柏崎刈羽原子力発電所に関する緊急提言	3
提言1 安全性の担保及び事故発生時の国の責任の明確化～原発リスクの低減～	
提言2 新潟県民の生活に直結するスキームの確立～新潟県民のメリット～	
提言3 新潟県のGX化のスキームの確立	
III. エネルギー委員会 直近4カ年の活動（2021年度～2024年度）	5
新潟経済同友会 エネルギー委員会 名簿	8

はじめに

我々新潟経済同友会は2009年7月に「柏崎刈羽原子力発電所との共存による地域経済活性化プラン」を発表した。その後、2011年3月11日の東北太平洋沖地震とそれに伴う津波により、東京電力・福島第一原子力発電所で深刻な原子力事故が発生した。この結果、震災発生直後からしばらくは新潟県の柏崎刈羽原子力発電所が復興需要を電力面から支えてきたが、現在はすべて停止している。

新潟県柏崎市と刈羽村に位置する柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が再稼働した場合、発電する電力は、関東圏にて消費されると想定され、供給圏と需要圏の乖離、いわゆる「ねじれ」問題を抱える。柏崎刈羽原子力発電所では6・7号機が再稼働に向けて準備を進めており、2023年12月に原子力規制委員会による運転禁止命令は解除され、7号機については、残るは地元の同意を残すのみとされている。しかし、この「ねじれ」問題がほかの原子力発電所立地地域での再稼働と大きく違い、新潟県での再稼働問題を複雑化している一因である。また、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働による雇用の創出は、昨今の少子化・人手不足の中では必ずしも新潟県経済にとってプラスの側面だけではなくなくなっていることも指摘されている。

当会はこれまで、エネルギー委員会を中心に柏崎刈羽原子力発電所の視察を行い、東京電力が取り組む安全確保の取組や、再稼働による新潟県へのメリット等について議論を進め、我が国のエネルギー政策としての、「脱炭素・GX」、「電力の安定供給」、「電気料金の抑制」を目的とした再稼働には一定の理解を得たところである。一方で、新潟県においては、これまでの東京電力による柏崎刈羽原子力発電所におけるの不幸事や、東京電力及び国の福島原子力事故への対応等に対する不信感があり、原発無事故神話が崩壊した現在、将来に亘って事故のリスクがないとは言い切れず、根強い不安感がある。原子力政策は国の責任で進めるべきものであり、県民の不信感・不安払しょくのために取り組むべきである。

日本の安全保障、特に防衛・食料と並びエネルギーは国の最重要政策である。地方自治体である新潟県の責務は県民の安全が担保されるよう、国、電力事業者とともに取り組むことである。

我々新潟経済同友会は、再稼働の同意と合わせてその実現に向けて、そして岸田政権下で進めたGX推進の取り組みが新政権でも引き継がれ、よりスピード感を持ち具体的に取組まれることを望む。再稼働の暁には本提言内容が実現されるよう、早急に新潟県より国に要望するよう緊急提言する。

新潟経済同友会

筆頭代表幹事 吉田 至夫
エネルギー委員会

I. 柏崎刈羽原子力発電所を取り巻く現状と課題認識

1. 安全性の担保に対する県民の理解

東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機においては、原子力規制委員会が定めた新規規制基準の審査を完了したところではあるが、県民には原子力発電に対する漠とした不安が漂っており、国及び事業主体である東京電力からの説明に対し、十分な理解が得られているとはいえない。

また、柏崎刈羽原子力発電所の現場においても、これまで原子力発電を停止していた期間が長く、稼働を経験するスタッフが不足しており、安全対策の要である高度な知識と高い倫理観をもった現場スタッフの育成は急務である。

そして、国が前面に立って再稼働を推進していくとする以上、万一の事故発生時にも当然に国が当事者として主体的に対応・補償に取り組むと考えると、制度面でどのように担保・義務化されているかに対する理解は深まっていない。

2. 供給圏と需要圏の乖離

柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した場合に、「脱炭素・GX」、「電力の安定供給」、「電気料金の抑制」等のメリットが生じると考えられる。しかしながら、それらのメリットは必ずしも新潟県民に十分に還元されるとは言えないのに対し、リスクは一方的に新潟県民が負うという「ねじれ」の状態がある。

柏崎刈羽原子力発電所再稼働は、エネルギー政策上の「脱炭素・GX」と「電力の安定供給」の観点から広く公益に資する。そして同時に、負担するリスクの対価について電力供給圏である新潟県と需要圏とが意見交換等により、原子力発電所立地リスクに対するメリットを十分に還元されるよう取り組むことが必要である。

3. GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

我が国では、2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、大きく以下の二点の取組が進められている。

- (1) エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた脱炭素の取組を進めること。
- (2) GXの実現に向け、「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行を行うこと。

新潟県においても2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するため「2050新潟カーボンゼロチャレンジ」を宣言し、取組を進めているところである。

GXにより一層取り組むことで、企業及び個人の活動による環境負荷を抑えられ、社会の持続可能性を目指すSX（サステナビリティートランスフォーメーション）が実現される。

Ⅱ. 柏崎刈羽原子力発電所に関する緊急提言

以下の項目について、早急に新潟県が国へ要望することを提言する。

提言 1 安全性の担保及び事故発生時の国の責任の明確化～原発リスクの低減～

(1) 安全性に対する絶え間ない改善・強化

東京電力及び国は、柏崎刈羽原子力発電所に関して、原子力規制委員会の審査を完了したとしているが、安全性の対策は現状が完成形ではなく、引き続き絶え間なく改善・強化を続けるべきである。

(2) 住民説明会において原子力発電が有するリスクを東京電力だけでなく国が説明

住民への説明を行う際には、子育て世代など様々な世代の意見や考え方をきくことができるような方法となるよう考慮すべきである。また、安全性と合わせて、原子力発電が有する危険性についても十分理解が進むよう説明を尽くし、メリットとリスクを適切に比較考量できるようにすべきである。

(3) 現場技術スタッフ育成のための育成拠点拡充

安全対策の要である現場の技術スタッフの育成のため、新潟県内、とりわけ中越地区の大学等とも連携し、スタッフの育成機関を設立し、人材確保に力を入れるべきである。これは、次世代革新炉のみならず、廃炉、さらには核燃料サイクルの確立に資するものとする。

(4) 新潟県が求める 6 方向に延びる道路の整備

国は、新潟県、柏崎市及び刈羽村が 2023 年 7 月に要望した住民避難のための道路整備等に関する要望について、本年 6 月に国費での実施を表明したところではあるが、自然災害の発生は予測できるものではなく、新潟県の求める 6 方向に延びる道路の整備などはスピード感を持って実施すべきである。

(5) 国の賠償責任を明確化した法整備

万一の事故発生時の補償・対応について国の責任を進めるべきことを、法制面での措置等で確実に担保すべきである。

提言 2 新潟県民の生活に直結するスキームの確立～新潟県民のメリット～

柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した場合に、供給圏である新潟県が恩恵を実感しにくく、リスクのみが増大する恐れがあり、新潟県においても恩恵を受けることのできる仕組みを作るべきである。そのためには、国と新潟県が新たな制度設計について多角的な検討を行うことが必要である。

検討範囲は広範囲であるべきであり、従来型の雇用創出を軸にした経済効果だけでなく、より県民・県財政に効果的なスキームにするために、メリットとリスクの均衡を実現し、新潟県の課題である人口減少対策や、福祉の充実、軌道系公共交通ネットワークの強化、経済対策等の解決に結び付け、ひいては県民一人一人に恩恵が行き渡るよう議論を進めるべきである。検討内容の実現には、様々な障壁があることも想定されるが、法的規制の改正も視野に、実現に向けて柔軟に取り組む必要がある。

私たち新潟経済同友会としても、公益社団法人経済同友会（東京）との意見交換をより緊密に実施し、新たな可能性を模索したいと考えている。

提言 3 新潟県の GX 化のスキームの確立

(1) グリーン債の発行

新潟県の財政健全化の観点から、グリーン債の発行を提案する。新潟県が原子力発電による脱カーボンエネルギーの供給県としてグリーン債を発行し、需要圏や柏崎刈羽原子力発電所再稼働に賛同する企業等に利息などを引き受けてもらう。

(2) 新潟県によるカーボンクレジットの発行

柏崎刈羽原子力発電所が発電する電力により生じる CO2 削減は、電気料金と分離し、新潟県が柏崎刈羽原子力発電所由来のカーボンクレジットとして発行できるようにし、県内企業への優先的販売や、需要圏企業への販売を行う。

(3) カーボンフリー水素の拠点化

原子力発電を利用したカーボンフリー水素集積地の実現を目指す。柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した際には、それを活用したカーボンフリーな水素を作り出し、新潟県が「カーボンフリーエネルギー先進県」となり、再生可能エネルギーとして注目されている水素関連企業の誘致などにより、税収確保につなげることも考えられる。

(4) データセンター特区設立

新潟県内企業との労働力不足と競合しないグリーン電力を必要とする産業、例えば大規模サーバーデータセンターなどの誘致に資する手助けとなることで新潟県の産業集積に役立てる。

これらにより公債の償還圧力の低減に役立て、一日も早く起債許可団体から脱却し、自主財源の道を掲げ、新潟県の SX 及び成長戦略の力強い実施に繋げてもらいたい。

以上

Ⅲ. エネルギー委員会 直近4カ年の活動（2021年度～2024年度）

2021年度

活動テーマ

脱炭素社会の実現を目指すためのエネルギーミックス、
ゼロ・エミッション社会の研究

政府が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、大きな転換期を迎えている日本のエネルギー政策について、経済産業省資源エネルギー庁から講師をお招きし、ご講演いただいた。改定された第6次エネルギー基本計画の解説を中心に、日本を取り巻く現状や今後の方向性について学んだ。

開催日	内容
9月13日	第1回委員会 経済産業省 資源エネルギー庁 政策統括調整官 佐々木 雅人 氏 講演 「エネルギー政策の現状について」

2022年度

活動テーマ

持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び
国際的なエネルギー動向についての研究

政府が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、大きな転換期を迎えている日本のエネルギー政策について、再生可能エネルギーなど新しいエネルギーと地域のかかわり方や、新しい技術の進展動向について、確かなエビデンスを基に知見を深め、日本及び新潟県の脱炭素ロードマップを研究した。

開催日	内容
7月11日	第1回委員会 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 調査研究部長兼主任研究員 新井 洋史 氏 講演 「岐路に立つ国際エネルギー市場：ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃」
10月11日	第2回委員会 株式会社野村総合研究所 サステナビリティ事業コンサルティング部 プリンシパル 上級コンサルタント 樋詰 伸之 氏 講演 「日本のエネルギー戦略の現状や新潟県が取るべきエネルギー戦略について」

開催日	内 容
12月19日	第3回委員会 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部原子力立地政策室長/原子力広報室長 前田 博貴 氏 講演 「エネルギー政策について」
3月27日	第4回委員会 新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課 課長 川島 俊哉 氏 講演 「新潟県の再生可能エネルギー・次世代エネルギー施策」 一般社団法人日本風力発電協会 国際部長 上田 悦紀 氏 講演 「洋上風力発電事業における建設工事参入について」

2023 年度

活動テーマ

持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び 国際的なエネルギー動向についての研究

政府が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、大きな転換期を迎えている日本のエネルギー政策について、再生可能エネルギーなど新しいエネルギーと地域のかかわり方や、新しい技術の進展動向について、確かなエビデンスを基に知見を深め、日本及び新潟県の脱炭素ロードマップを研究した。

開催日	内 容
8月8日	第1回委員会 みずほフィナンシャルグループ グループ CSu0 補佐 末廣 孝信 氏 講演 「脱炭素時代の経営戦略～拡がるサステナビリティ課題へ如何に対応すべきか～」
9月27日	第2回委員会 視察：東北電力株式会社上越火力発電所
11月10日	第3回委員会 国際大学 学長 橘川 武郎 氏 講演 「日本のエネルギーと原子力」

2024 年度

活動テーマ

**持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び
国際的なエネルギー動向についての研究**

エネルギーコストの増加はかねてより地域経済や企業活動に大きな影響を与えるものであり、資源を輸入に大きく頼る我が国において、さらにはコロナ禍や紛争によるエネルギー調達の不確実性などは企業の存続にもかかわる問題である。これらにより実現可能な取り組みがより一層重要となっている。また経済的な側面だけではなく、持続可能性という点において気候変動に対する危機感が高まる中、カーボンニュートラルを加味した実現可能なエネルギーミックスが世界的にも模索されている。2023年にはGX推進法が成立し、10年間で官民合わせて150兆円の投資が図られることとなった。一方最近ではEUにおける合成燃料使用時のエンジン車生産を承認するなど情勢の転換も図られ、エネルギー政策は大きな分岐路を迎えている。

刻々と変化する社会情勢の中で、「再生可能エネルギーなど新しいエネルギーと地域のかかわり方」や「新しい技術の進展動向」について、確かなエビデンスを基に知見を深め、日本及び新潟県の「エネルギーの在り方」や「脱炭素・省エネルギーに向けた企業の取り組み」を研究していく。

開催日	内 容
7月12日	第1回委員会 新潟県産業労働部 副部長兼政策監 石附 雅敏 氏 講演 「柏崎刈羽原子力発電所の地域経済等への効果に係る調査結果について」 視察：東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所

新潟経済同友会 エネルギー委員会 名簿

(2024年9月現在・敬称略)

委員長	早山 康弘	(株)ハマ 代表取締役社長
副委員長	新井 洋史	新潟県立大学 北東アジア研究所 教授
	榎本 隆克	東北電力(株) 執行役員新潟支店長
	品田 史夫	(株)品田電業社 代表取締役
	高尾 茂典	イワコンハウス新潟(株) 代表取締役
	敦井 一友	北陸ガス(株) 代表取締役社長
委員	阿部 尚義	(株)阿部建設 代表取締役
	荒川 義克	グリーン産業(株) 代表取締役
	五十嵐 悠介	東邦産業(株) 代表取締役社長
	大島 博	大島電気(株) 代表取締役社長
	大辻 節子	新洋技研工業(株) 代表取締役社長
	大橋 崇	(株)大橋商会 代表取締役社長
	小川 博己	(株)小川 代表取締役
	風間 繁紀	(有)白根中央自動車学校 代表取締役
	加藤 博敏	(株)ピーエイ 代表取締役会長兼社長
	金田 篤幸	(株)ガゾウ 代表取締役
	河端 信雄	新潟プレハブ工業(株) 代表取締役
	菅野 公一	(株)東邦アーステック 代表取締役社長
	北爪 彰人	日本製鉄(株)新潟支店 支店長
	北村 慎一	(株)S R I 代表取締役会長
	久保 竜也	オリックス自動車(株) 新潟支店長
	小出 薫	越後天然ガス(株) 代表取締役社長
	小坂 健	積水ハウス(株) 新潟支店長
	後藤 守	(株)新洋舎 代表取締役
	齋藤 隆	(株)齋藤組 代表取締役社長
	佐藤 与仁	(株)六日町自動車学校 代表取締役
	佐藤 豪一	北越工業(株) 代表取締役社長
	沢田 英明	アズビル(株) 所長
	島田 治彦	新潟トランス(株) 代表取締役社長
	清水 心一	オリックス(株) 新潟支店長
	新保 忠裕	(株)福地設計 代表取締役社長
	杉山 広巳	(株)I N P E X 常務執行役員 国内E&P事業本部長
	関川 博信	(株)丸新ホールディングス 代表取締役社長
高堂 景寿	相互技術(株) 代表取締役社長	
高橋 哲	(株)東芝 新潟支店 支店長	
高橋 秀之	新潟ベンチャーキャピタル(株) 取締役会長	

委	員	田中 義博	(株) I H I 新潟オフィス所長
		堤 裕	J F Eエンジニアリング(株)新潟支店 支店長
		外山 晴一	外山産業グループ 代表取締役会長
		長井 裕三	(株)テクノナガイ ソラーレ 代表取締役
		中川 和彦	(株)三菱UFJ銀行新潟支店 支店長
		中野 正則	石油資源開発(株)長岡事業所 長岡事業所長
		野沢 慎吾	セコム上信越(株) 代表取締役会長
		長谷川 克弥	ハセガワ化成工業(株) 代表取締役社長
		長谷川 久晃	(株)ユアテック新潟支社 専務執行役員支社長
		長谷川 雄一	(株)長谷川電気工業所 代表取締役社長
		馬場 康	(株)加賀田組 常務執行役員 営業本部長
		古川 良	日佑電子(株) 代表取締役社長
		本間 健夫	(株)江口屋 代表取締役社長
		本間 洋士	(株)不二産業 代表取締役
		松村 康史	丸紅(株)東北支社 支社長
		松本 康弘	三井住友ファイナンス&リース(株) 部長
		南 芳夫	菱機工業(株)新潟支店 執行役員支店長
		森山 直樹	新潟東港運輸(株) 代表取締役
		山岸 美隆	(株)糸魚川自動車学校 代表取締役
		横山 昇	横山建設(株) 代表取締役社長
		綿井 伸行	(株)新潟関屋自動車学校 取締役会長
		渡邊 泰則	(株)渡邊製作所 取締役会長

計 58 名